

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(7,946)	(負債の部)	(3,574)
流動資産	4,543	流動負債	1,376
現金及び預金	2	買掛金	107
売掛金	780	一年以内返済長期借入金	547
商品及び製品	1,250	未払金	408
原材料及び貯蔵品	416	未払費用	47
仕掛品	530	未払法人税等	56
短期貸付金	1,541	その他	210
未収金	15	固定負債	2,198
その他	6	長期借入金	1,398
固定資産	3,402	退職給付引当金	456
有形固定資産	2,540	長期未払金	326
建物	823	その他	16
構築物	179	(純資産の部)	(4,372)
機械及び装置	1,075	株主資本	4,372
車両運搬具	0	資本金	50
工具、器具及び備品	70	利益剰余金	4,322
土地	388	利益準備金	24
建設仮勘定	1	その他利益剰余金	4,297
無形固定資産	2	別途積立金	3,680
投資その他の資産	860	繰越利益剰余金	616
関係会社株式	68		
繰延税金資産	525		
その他	266		
合 計	7,946	合 計	7,946

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～38年
機械及び装置	5年～17年

2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、デバイス・モジュール（機能デバイス）の電子部品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 753 百万円